

令和 6年度予算見積調書

課室名: 県立学校人事課

担当名: 管理指導担当

内線: 6726

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P14	学校問題解決のためのスクールロイヤー活用事業			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	教育行政企画費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1
1 事業概要			5 事業説明						
<p>県立学校・市町村立小中学校を対象に、スクールロイヤー制度を導入することで、学校の管理運営に係る諸問題に対し、法的観点を踏まえた早期対応を可能とする。</p> <p>ア 県立学校スクールロイヤー活用 893千円</p> <p>イ 小中学校スクールロイヤー活用 243千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 県立学校スクールロイヤー活用 893千円 県立学校にスクールロイヤー制度を導入することで、円滑な学校運営を図る。</p> <p>イ 小中学校スクールロイヤー活用 243千円 市町村立小中学校にスクールロイヤー制度を導入することで、円滑な学校運営を図る。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 県立学校にスクールロイヤー制度を導入し、専門家による個別相談や研修会を実施する。</p> <p>イ 市町村立小中学校にスクールロイヤー制度を導入し、専門家による個別相談や研修会を実施する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>スクールロイヤー制度を導入することで学校の管理運営に係る諸問題に対し、法的観点を踏まえた早期対応が可能となる。問題の重篤化を未然防止することで、子供たちが安心して通える学校づくりに寄与する。 【活動指標(アウトプット)】スクールロイヤーによる個別相談、研修会の実施21回 【成果指標(アウトカム)】個別相談による問題解決の割合100%</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 (区分)その他の教育費(細目)学校教育費 (細節)学校教育指導・研究費 (積算内容)法務相談経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,136							1,136	0
前年額	1,136							1,136	

事業内訳書

事業名	学校問題解決のためのスクールロイヤー活用事業		
単位事業名	県立学校スクールロイヤー活用	予算額	893千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	893	0	
合計	893	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	872	0	専門家個別相談 40回分 全体研修会講師謝金 16回分
役務費	21	0	全体研修会手話通訳手数料
合計	893	0	

単位事業名	小中学校スクールロイヤー活用	予算額	243千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	243	0	
合計	243	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	243	0	専門家個別相談 10回分 研修会講師謝金 5回分
合計	243	0	